

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 会津坂下町

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 2 年 7 月 20 日

任期満了年月日 5 年 7 月 19 日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		10	10
	認定農業者	—	6
	認定農業者に準ずる者	—	0
	女性	—	2
	40代以下	—	0
	中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	1,366	基幹的農業従事者数	1,692	認定農業者	164
農業経営体数	1,045	女性	837	基本構想水準到達者	0
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	187	認定新規就農者	10
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	20
				集落営農経営	0
				特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,930	535				3,470

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

【農業委員会の目標】

※ 農地利用最適化推進委員等の担当区域ごとの目標は別表に記入

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	前年度末の集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	3,470 ha	1,753.9 ha	50.5 %
課題	耕作条件の悪い農地の集積が進まない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	11 年度	集積率	85 %
今年度の新規集積面積	60.6 ha	農地面積(C)	3,470 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,814.5 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	52.3 %

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	25.8 ha	25.8 ha	ha
課題	農業者の高齢化や担い手不足による人手不足で、遊休農地にまでまわらない。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	25.8 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	5.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	ha
--------------------------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄色区分の遊休農地が発生していないため、工程表の策定は行わない
-------------------------	---------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	1 経営体	3 経営体	2 経営体
	0.3 ha	0.8 ha	4.5 ha
課題	初期設備投資資金の確保が出来ない。冬季間の収入の確保が難しい。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	93 ha	89 ha	51 ha	77 ha
新規参入者への貸付について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	8.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	9 人
		農地利用最適化推進委員の人数	7 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、重点地区を設定し、地域と連携しながら解消につなげていく。また、委員と事務局が自ら遊休農地解消活動(耕起等)を行う。
11月	農地の集積	人・農地プランの推進を町と連携して実施する。集落ごとの話し合いに農業委員・農地利用最適化推進委員が参加する。
1月	新規参入の推進	農業委員・農地利用最適化推進委員が町で実施する相談会の周知と、新規就農希望者の掘り起しや情報収集を実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年1月	相談会名	農地及び新規就農相談会
参加者数	委員17名・事務局2名	開催場所	町役場会議室
相談会の内容	農地についての相談会を実施し、出し手と受け手のマッチングと新規就農・参入希望者の相談を受ける。農家バンクの機能を活かした離農者と新規参入者のマッチングのための情報収集をする。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)